

震災と雇用

『日本労働研究雑誌』編集委員会

東日本大震災の日から既に一年以上が過ぎた。この空前の大災害からの復興は、徐々にではあるが着実に進みつつある。その一方で、災害の爪痕は被災地域を中心に深く刻み込まれており、それは雇用面でもとりわけ顕著である。人々が生きていくためにどうしても必要な「仕事」が被災者の手に戻り、生活の基盤が再び確立することなしに、本格的な復興はありえない。雇用環境の回復は、復興の重要なメルクマールであるとも言えよう。

そのためには、被災地における雇用の現状把握と、政策的対応の再吟味が欠かせない。大自然の猛威によって仕事が失われたときに、どのような問題が表面化したのか？ そのときに政策面でどのような対応がとられたのか？ 現在も生じている課題は何か？ 将来に向けて何がなされねばならないのか？ 本特集は、これらの問題に取り組む論文を集めることで、復興への歩みを加速するために必要なことを明らかにし、さらには将来への教訓を遺すことを目的に企画された。

まず、今回の震災が労働市場に及ぼした影響についての詳細な検討が必要となる。震災後一年が経過するなかで、雇用面に生じたインパクトの一部が、客観的な統計データによって分析可能になっている。樋口・乾・細井・高部・川上論文「震災が労働市場に及ぼした影響——東北被災3県における深刻な雇用のミスマッチ」は、この課題に答えるものである。ここでは、生産、人口移動、求人・求職、雇用保険といった県別の月次データを用いて被災地の状況を把握するとともに、『毎月勤労統計』（厚生労働省）の全国データ（月次）を利用することで、震災の雇用面における全国的なインパクトを把握しようとしている。数多くの重要な事実が明らかにされているが、とくに被災地におけるミスマッチの状況が詳細に分析されている点に特徴がある。その結果によれば、震災が発生した直後の4月や8月に雇用のミスマッチが高まっており、それは専門的・技術的職業、生産工程・労務職業、保安

の職業において顕著であった。ミスマッチ解消に向けての施策の必要性を示唆する重要な結果であろう。

職場を失った人々に対して当座の生活の支えを提供する主体としてハローワークの役割は大きかった。松本紹介「東日本大震災の被災地における雇用関連サービスと求人・求職状況——ハローワーク業務を中心として」は、被災地域のハローワークが震災直後から直面した状況を現場からの視点で描き出している。被災地の仕事が一気に失われるという自然災害の特徴ゆえに、当該地域のハローワークの業務は短期間に集中した。しかも、政府は制度の適用条件を緩和するなどの対応を行ったために追加の業務負担も生じた。こうした中でハローワークの職員は長時間労働に耐えて業務を遂行し、それが被災者の生活の安定に大きな役割を果たしたことが明らかにされる。それでも、多くの人々が今なお「つなぎの仕事」についていること、そして樋口他論文で示されたようなミスマッチの解消が課題になったことが指摘される。

震災時には、企業や業界団体も様々な対応を迫られた。西村紹介「震災および節電に関する諸対策の動向——業界団体、企業の対応を中心に」では、震災発生後の各企業や業界団体の対応がまとめられている。とりわけ興味深いのは労働時間、休日、シフトの変更を必要とした、企業の節電対策の傾向である。全体に、所定外労働時間の削減、始業・操業時刻の繰り上げ、夏季連続休暇の時期や長さの変更、所定休日の変更といった対応を行った企業が多かった。ただし、具体的な対応内容は本社・本店、工場・倉庫、営業所・店舗、といった事業所の性質によってやや異なるという結果を得ている。複数業界、企業が輪番で休日・長期休暇を取得するという日本自動車工業会による（実現しなかった）提案も、今後の教訓として記録されるべきだろう。

以上3本の論文・紹介は、東日本大震災の影響を調べたものだが、今後の復興の道筋を考える上で、それ

以前に生じた自然災害の影響についての知見も欠かすことはできない。大竹・奥山・佐々木・安井論文「阪神・淡路大震災による被災地域の労働市場へのインパクト」は、東日本大震災と同様に甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災が阪神・淡路の労働市場にもたらした影響を、時系列モデル（ARMA モデル）によって厳密に検証している。被災地域のハローワークの新規求職件数、新規求人件数、就職件数の成長率のデータを用いて、震災のインパクトを短期・中期・長期にわけて分析したところ、就職件数は短期的には大きく落ち込むが、中期的には持ち直し、しかし特にパートについては長期的に再び落ち込む傾向が示された。パート労働者の当初の就職件数の落ち込みはパートの仕事への供給不足による要因であり、一般労働者の場合にはミスマッチが生じた可能性が指摘されており、東日本大震災との比較のうえで示唆的である。

続く周論文「大震災で東北3県の人口と労働市場はどう変わるか——既存の災害研究からの知見」はさらに広い視野で、災害の影響についての既存研究がもたらす知見を東日本大震災に照射して検討している。本論文によると、復興のペースとその度合いを決める2つの鍵がある。第1は、「物的資本」よりも「人的資本」が復興のペースを左右するという事実であり、第2は、「成長基調」であった地域の方が「停滞基調」であった地域よりも復興の度合いが大きいという事実である。これらの経験事実からすれば、従来から成長基調に近い宮城県の復興は比較的スムーズに進む可能性があるものの、岩手県と福島県、とりわけ子育て世帯と若年層の県外流出が顕著な福島県では、険しい道のりが懸念される。ただし、東日本大震災の苦境を逆手にとり、新しい産業の誘致や生産技術の導入、住環境の整備などを実現することで被災地域の人々が豊かな生活を手に入れるという将来像も可能であるという、希望をもたらす指摘がなされている。

復興の実現にとってきわめて重要になるのが、雇用に関する政策の立案・遂行である。東日本大震災で震災雇用対策はどのように形成され、いかなる課題が見

えてきたのであろうか？ このテーマの執筆者として、復興構想会議の検討部会メンバーであった玄田有史氏（東京大学社会科学研究所）ほどの適任者はいないだろう。玄田論文「震災対策にみる雇用政策の未来」は、著者自身が検討部会で行った雇用対策提言のレビューから始まる。それがほぼ実現したことを見たうえで、雇用面での復興を支援するための諸施策が吟味される。現行の求職者支援制度や生活保護制度の改善、雇用創出力のある企業に対する重点支援、基金事業の費用対効果や運用方法の再吟味などといった重要な論点が数多く提示されており、今後の雇用政策を考えるうえで、きわめて示唆に富む。

玄田論文で明確に述べられているように、長期的には災害に伴う急激な雇用環境の悪化に対して危機に強い「レジリエント」な雇用システムの構築が求められている。野川論文「東日本大震災とこれからの労働法」は、労働法学の立場からひとつのグランドデザインを構想している。その基本的な考え方は、個別企業内でキャリアが完結する傾向の強い労働市場よりもジョブやキャリアを重視する労働市場の方が大災害で生じる雇用ショックに強く、そうした方向を見据えた労働法制が必要だというものである。具体的な項目としては、非正規労働者に対する職業訓練・キャリアアップ機会の付与、NPOや労働者協同組合などの会社就職以外の就業可能性の強化、求職者支援制度の拡充や労働契約システムの確立を通じた安定した雇用に至る前段階の「第二労働市場」の機能強化などが挙げられている。いずれも、今後の本格的な議論が求められる重要な提案だと思われる。

以上、本特集に収録した7本の論文・紹介は、専門を異にする労働研究者が、東日本大震災という未曾有の経験から教訓を得るべく注力した成果であり、本特集が広く読まれることで、震災と雇用についての研究がさらに深化することを期待したい。

責任編集 戎野淑子・太田聰一・小倉一哉
(解題執筆 太田聰一)